

令和8年度 LTC のこどもの実態調査業務委託募集要項（公募型プロポーサル）

1 案件名称

令和8年度 LTC のこどもの実態調査業務委託

2 業務内容に関する事項

(1) 事業目的と概要

LTC（Life-Threatening Conditions：生命を脅かされる状態）にあるような重い病気のこどもであっても、学校生活や日常生活での体験や成長発達の機会が保障され、家族を含め孤立せずになれる地域を作ることを目指し、市内における LTC のこどもとその家族の生活実態や支援ニーズを把握する必要がある。

これらの業務を円滑かつ適確に実施するために、受注者のもつアンケート調査に関するノウハウや集計及び分析に関する豊富な実績を活用し、より効果的なアンケート調査を実施することで、今後の支援方策等の検討に資する集計・分析を行うことを目的とする。

(2) 業務内容

別紙「令和8年度 LTC のこどもの実態調査業務委託 仕様書」のとおり

(3) 事業規模（契約上限額）

金 5,000,000 円（消費税含む）

(4) 契約期間

契約締結日 ～ 令和9年3月31日まで

(5) 履行場所

大阪市内

(6) 費用分担

受注者が業務を遂行するにあたり必要となる経費は、契約金額に含まれるものとし、市は、契約金額以外の費用を負担しない。

3 契約に関する事項

(1) 契約の方法

大阪市契約規則の規定に基づき、委託契約を締結する。契約内容は本市と協議のうえ、仕様書及び企画提案書に基づき決定する。

なお、契約の締結に際し、万一、応募書類の記載内容に虚偽の内容があった場合は、契約締結をしないことがあるほか、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を講じることがある。また、本市が被った損害について、賠償請求を行うことがある。

(2) 委託料の支払い

業務完了後、本市の検査を経て、受注者の請求に基づき支払うこととする。

(3) 契約書案

別紙「業務委託契約書」のとおり

(4) 契約保証金

本契約の締結にあたっては、「大阪市契約規則」第 37 条の規定に基づき、契約保証金（契約金額の 100 分の 5）の支払いが必要となる。ただし、大阪市契約規則第 37 条第 1 項第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、契約保証金を免除する。

(5) 再委託について

ア 業務委託契約書第 16 条第 1 項に規定する「主たる部分」とは委託業務における総合的企画、業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断等をいい、受注者はこれを再委託することはできない。

イ 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理などの簡易な業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。

ウ 受注者は、ア及びイに規定する業務以外の再委託にあたっては、書面により発注者の承諾を得なければならない。

なお、元請の契約金額が 1,000 万円を超え契約の一部を再委託しているものについては、再委託相手先、再委託内容、再委託金額を公表する。

エ 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づき、契約の性質又は目的が競争入札に適さないとして、随意契約により契約を締結した委託業務においては、発注者は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として業務委託料の 3 分の 1 以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。ただし、業務の性質上、これを超えることがやむを得ないと発注者が認めたとき、又は、コンペ方式若しくはプロポーザル方式で受注者を選定したときは、この限りではない。

オ 受注者は、業務を再委託及び再々委託等（以下「再委託等」という。）に付する場合、書面により再委託等の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、再委託等の相手方に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。

なお、再委託等の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者であってはならない。

また、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱第 12 条第 3 項に基づき、再委託等の相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を当該業務委託契約書第 16 条第 2 項及び第 16 条の 2 第 2 項に規定する書面とあわせて発注者に提出しなければならない。

(6) その他

契約締結後、当該契約の履行期間中に受注者が大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたときは、契約の解除を行う。

4 応募資格、必要な資格・許認可等

次に掲げる要件の全てを満たす者は、公募型プロポーザルに参加することができる。
なお、参加資格審査は、「6 応募手続き等に関する事項（2）参加申請手続き イ 提出書類」の①～⑨の書類により行う。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 公募型プロポーザル参加申出時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく入札参加停止措置及び大阪市暴力団排除条例に基づく入札等除外措置を受けていないこと及び同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しないこと。
- (3) 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。また、特定の公職者（候補者を含む）または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
- (4) 暴力団体でないこと、暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
- (5) その他、公共の福祉に反する活動をしていないこと。
- (6) 納税義務者にあつては、最近2箇年の消費税及び地方消費税、市町村民税及び固定資産税を完納していること。
- (7) 法令等の規定により、営業又は事業について免許、許可又は登録を要する場合において、当該免許、許可又は登録を受けていること。
- (8) 平成28年度以降、官公庁発注による類似業務を元請として履行した実績（履行中のものを除く）を有すること。

5 スケジュール（予定）

公募開始・質問受付	令和8年6月1日（月）
質問受付締切・参加資格申請書受付開始	令和8年6月10日（水）
質問回答	令和8年6月16日（火）
参加資格申請書受付締切	令和8年6月18日（木）
参加資格結果通知	令和8年6月19日（金）
応募書類（企画提案書等）受付開始	令和8年6月22日（月）
応募書類（企画提案書等）提出期限	令和8年7月6日（月）
プレゼンテーション審査	令和8年7月16日（木）
選定結果通知	令和8年7月21日（火）
契約締結・事業開始	令和8年7月31日（金）
事業完了	令和9年3月31日（水）

6 応募手続き等に関する事項

(1) 質問の受付

- ア 受付期間 令和8年6月1日(月)から6月10日(水)午後3時まで
※締切り以降の質問は受け付けない。
- イ 提出方法 様式1「質問票」に記載し、大阪市健康局保健所管理課(保健事業グループ)まで電子メールにより提出すること。その際、メールの件名は「令和8年度 LTC のこどもの実態調査業務委託に係る質問について」とすること。
- ウ 提出先 メールアドレス：fc0013@city.osaka.lg.jp
- エ 質問の回答 令和8年6月16日(火)までに大阪市ホームページに掲載する。
なお、質問の回答は、仕様書の追加とみなす。

(2) 参加申請手続き

- ア 受付期間 令和8年6月10日(水)から6月18日(木)午後3時まで
- イ 提出様式 大阪市入札参加資格者名簿に登録されている者については、次に掲げる①「公募型プロポーザル参加申請書」(様式2)に承認番号を記載のうえ、下記④～⑨を省略できるものとする。
なお、それ以外の者であっても、申請日から前3か月以内に本市健康局において、他のコンペ、若しくは公募型プロポーザルに参加申請を行い、かつ⑥及び⑦を提出済みの者は、その旨を①参加申請書の備考欄に記載することによって省略できるものとする。
- ① 公募型プロポーザル参加申請書(様式2)
 - ② 申出内容誓約書(様式3)
 - ③ 平成28年度以降、官公庁発注による類似業務を元請として履行したことがわかる契約書及び仕様書の写し(履行中のものを除く)
 - ④ 登記簿謄本又は登記事項全部証明書(法人の場合。提出前3か月以内に発行されたもの：写し可)、もしくは定款又は定款に類する規定及び役員名簿(写し可)
 - ⑤ 直近1か年分の貸借対照表、損益計算書等の財務諸表及び実績報告書、又は、確定申告書
 - ⑥ 印鑑証明書(提出日前3か月以内に発行されたもの：写し不可)
 - ⑦ 使用印鑑届(様式4)
 - ⑧ 過去2か年分の税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書(提出日前3か月以内に発行されたもの：写し可)
※税務署の証明様式その3(その3の2、その3の3)でも可
 - ⑨ 過去2か年分の市町村民税並びに固定資産税の納税証明書(提出日前3か月以内に発行：写し可)ただし、営業が2年未満の者もしくは非課税で本証明書が2か年分提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。
- ウ 提出方法 持参又は配達証明のできる郵送により各1部提出すること。
- エ 提出先 下記8(2)のとおり
- オ 参加資格結果通知 令和8年6月19日(金)(予定)にメールにより通知する。

(3) 企画提案書の提出

- ア 受付期間 令和8年6月22日(月)から7月6日(月)午後3時まで
- イ 提出書類 企画提案書は、次の様式を使用し、全てA4版で提出すること。提案内容の記載欄については、MS明朝11ポイントで入力し、各項目の記載内容が枠に収まらない場合及び特筆すべき事項の記載が必要

な場合は、別途任意様式で補足資料の提出を認める。(図表の挿入も可)

- ① 企画提案書等(様式5)
- ② 企画提案書(様式6)及び補足資料(※補足資料は必要な場合)必須記載項目の記載があれば様式は問わない。
- ③ 経費内訳書(様式7)

ウ 提出部数 社名やロゴ等の事業者名をマスキングした書類を各9部、マスキングのない書類を各1部、電子媒体(CD-R等)1部(マスキング有、無それぞれを保存)

エ 提出方法 持参又は配達証明のできる郵送により提出すること。

オ 提出場所 下記8(2)問合せ先のとおり

カ プレゼンテーション日時通知 令和8年7月7日(火)(予定)にメールにより通知する。

7 選定に関する事項

(1) 選定方法

審査は、学識経験者等で構成する「令和8年度 LTC のこどもの実態調査業務委託事業者選定会議」において、選定基準に基づき選定委員会による審査を行う。審査は企画提案書の書面審査、プレゼンテーション審査を行い、最も優れた企画提案者を選定し、契約相手方として決定する。

ただし、審査の結果、全委員の合計点が最も高い事業者が複数いる場合は、(2)選定基準中の審査項目③の合計点が高い者を受注予定者とする。③の合計点と同じ場合は、⑤の合計点が高い者を受注予定者とし、⑤の合計点も同じ場合は、⑥の合計点が高い者を受注予定者とする。さらに⑥の合計点も同じ場合は、くじにより受注予定者を決定する。

プレゼンテーション審査の日は、事前に通知を行う。

【プレゼンテーション審査】

実施日時：令和8年7月16日(木)午前10時30分～(予定)

実施場所：〒545-0051 大阪市阿倍野区旭町1-2-7-1000 あべのメディックス10F
大阪市健康局保健所 会議室(予定)

内容・方法等：上記6(3)の提出書類を使用し、企画提案について口頭にて説明を行うこと。1者あたり20分程度(うち説明10分、質疑応答10分程度含む)とし、参加者は1社あたり3名以内とすること。

※実施日時、実施場所、説明時間等については変更する場合がある。

※審査には本事業の主たる実施担当者が参加すること。

※審査を欠席した場合は、選定から除外する。

(2) 選定基準

審査項目		審査内容	配点
①	業務実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・本業務の実施において、本市の要望等に迅速・柔軟に対応できる人員が十分に確保されているか ・本業務実施が求める能力等を有する職員が配置されているか ・個人情報等にかかるセキュリティ対策や保護・管理体制が十分にとられているか 	15
②	業務実績	<ul style="list-style-type: none"> ・本業務の執行能力が推察できる類似の業務の実績がどの程度あるか、その業務により得られたノウハウや知見を本調査に活用しているか ・業務実績の内容・成果は本業務の遂行能力の評価に値するか 	10
③	効果的な調査実施	<ul style="list-style-type: none"> ・調査票の回収率を上げるための工夫がみられるか ・調査を効果的・効率的に実施するための工夫がみられるか 	25
④	調査の工程	<ul style="list-style-type: none"> ・調査の工程は適切に設定されているか ・報告書作成に至るプロセスは適切か 	10
⑤	調査票の設計及び作成	<ul style="list-style-type: none"> ・LTC の子どもに関する類似の調査結果や先行研究を事前に分析し、本調査に活かすことを検討しているか ・本調査の目的を理解し、LTC の子どもに関する対象者数やニーズの把握について、学術的知見を踏まえて、有効な手法を検討しているか 	20
⑥	データの分析	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の施策検討に必要なデータ分析の視点が適切かどうか ・データ分析方法が具体的かつ的確に提案されているかどうか 	20
合 計			100

(3) 失格事由

次のいずれかに該当する場合は、選定対象から除外する。

- ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。
- イ 他の参加者と企画提案の内容またはその意思について相談を行うこと。
- ウ 事業者選定終了までの間に、他の参加者に対して企画提案の内容を意図的に開示すること。
- エ 提出書類に虚偽の記載を行うこと。
- オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

(4) 選定結果の通知及び公表

評価結果及び選定結果は決定後速やかに、全ての参加者に通知し、また、本市ホームページに掲載する。

なお、審査は非公開とし、審査内容についての質問や異議は一切受け付けない。

8 その他

(1) 提案に要する費用、条件等

- ア 企画提案書の作成に要する費用は、参加者の負担とする。
- イ 必要に応じ追加資料の提出を求める場合がある。
- ウ 提出された書類に虚偽の申請があった場合には当該提案書を無効とする。
- エ 採用された企画提案書は、「大阪市情報公開条例（平成13年大阪市条例第3号）」に基づき、非公開情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて情報公開の対象となる。申請書類の作成及び提出にかかる費用は、申請者の負担とする。
- オ すべての企画提案書は返却しない。
- カ 提出された企画提案書は、審査・業者選定の用以外に応募者に無断で使用しない（大阪市情報公開条例に基づく公開を除く）。
- キ 期限後の提出、差し替え等は認めない。
- ク 参加申請後に大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた者の公募型プロポーザル参加は無効とする。

(2) 問合せ先

〒545-0051 大阪市阿倍野区旭町1-2-7-1000（あべのメディックス10階）

大阪市健康局保健所管理課（保健事業グループ）担当：武山

TEL：06-6647-0650 FAX：06-6647-0803

E-mail：fc0013@city.osaka.lg.jp